

3 財政健全化の取組

市政改革に早くから計画的に取り組んでいます・・・これまでの実績と財政効果

		「平成の京づくり」推進のための 市政改革大綱	京都新世紀に 向けた市政改革 行動計画	京都新世紀 市政改革大綱 (取組期間:平成13～ 17年度)	市政改革実行 プラン等 (取組期間:平成16～ 20年度)	合 計
期 間		平成7～9年度	平成10～12年度	平成13～15年度	平成20年度当初 までの実績	
経費節減（事務 事業の見直し等）		約86億円	約133億円	約106.6億円	約449億円	約774.6億円
公 共 工 事 の コ ス ト 縮 減		—	約112億円	約102.3億円	約156.2億円	約370.5億円
職 員 数	減 員 数	1,246人（7～12年度）		1,100人	1,301人	3,647人
	財 政 効 果	未算定	約124.4億円	約198.5億円	約329.6億円	約652.5億円
合 計		約86億円	約369.4億円	約407.4億円	約934.8億円	約1,797.6億円

<緊急対策の内容>

全職員の給与カット(3～5%)（指定都市で初）
公営企業への任意の繰出金の休止
各種イベントの見直し
新規の施設建設の一時凍結 など

平成13年10月 **財政非常事態宣言**

平成14年度、15年度 緊急対策の実施

財政健全化プラン

策定に当たって …… 中期財政収支見通し

財政健全化プラン策定時（平成16年7月）における収支見通し（一般財源等ベース）

（単位：億円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
（一般財源等収入）				
市 税	2,337	2,327	2,364	2,406
地方交付税・臨時財政対策債	1,057	1,007	1,007	1,007
そ の 他	483	486	492	488
一般財源等収入総額	3,877	3,820	3,863	3,901
（財源配分）				
政策重点化枠	40	40	40	40
局 配 分 枠	4,162	4,233	4,275	4,276
義務費等枠	3,556	3,627	3,669	3,670
局 裁 量 枠	606	606	606	606
財源配分額合計	4,202	4,273	4,315	4,316
財 源 不 足 額	△325	△453	△452	△415

平成17年度～20年度の財源不足



△1,645億円

財政健全化プラン

平成17年度～20年度の財源不足1,645億円への確実な対策

1 「財政健全化に向けた行動計画と具体的な取組方策」に基づく財源確保目標額	845億円
① 財政関連情報を公開し，透明度の高い財政運営を実現	—
② 行政評価システムを活用し，施策・事業を再構築 ◇ 「局裁量枠」予算の効率的編成 「政策重点化枠」への配分財源相当額を毎年度「局裁量枠」から減額	400億円
③ 聖域なき改革を断行し，歳出構造を転換 ◇ 義務費等枠の抑制（総人件費の抑制，プライマリーバランスの均衡堅持など）	300億円
④ 自主財源を拡充強化し，歳入構造を転換 ◇ 自主財源の拡充強化（市税等徴収率の向上，保有資産の有効活用など）	145億円
⑤ 三位一体改革を促進し，歳入の自治を確立	—
2 暫定的な財源確保目標額	800億円
① 臨時巨額な財政負担の平準化 ・ 退職手当必要財源の平準化 ・ 地下鉄東西線（二条～天神川間）建設事業必要財源の平準化	200億円
② 特別の財源対策 ・ 行政改革推進債の活用継続，公債償還基金からの借入	600億円

平成17年度～20年度予算(肉付後)における財源確保の状況

20年度
肉付補正後

19年度

18年度

17年度

	20年度 肉付補正後	19年度	18年度	17年度
1 「財政健全化に向けた行動計画と具体的な取組方策」 に基づく財源確保額	81億円	96億円	96億円	93億円
① 行政評価システムを活用し、施策・事業を再構築<行動計画2> ◇「局裁量枠」予算の効率的編成 「政策重点化枠」への配分財源相当額を「局裁量枠」から減額	40億円	40億円	40億円	40億円
② 聖域なき改革を断行し、歳出構造を転換 <行動計画3> ◇義務費等枠の抑制 総人件費の抑制, 投資的経費の抑制など	28億円	33億円	41億円	48億円
③ 自主財源を拡充強化し、歳入構造を転換 <行動計画4> ◇自主財源の拡充強化 市税等徴収率向上, 保有資産の有効活用など	13億円	23億円	15億円	5億円
2 暫定的な財源確保額	148億円	204億円	226億円	187億円
① 臨時巨額な財政負担の平準化 ・退職手当必要財源の平準化 65億円	65億円	39億円	16億円	28億円
② 特別の財源対策 ・行政改革推進債(～⑰財政健全化債)の活用継続 33億円 ・公債償還基金からの借入 50億円	83億円	165億円	210億円	159億円

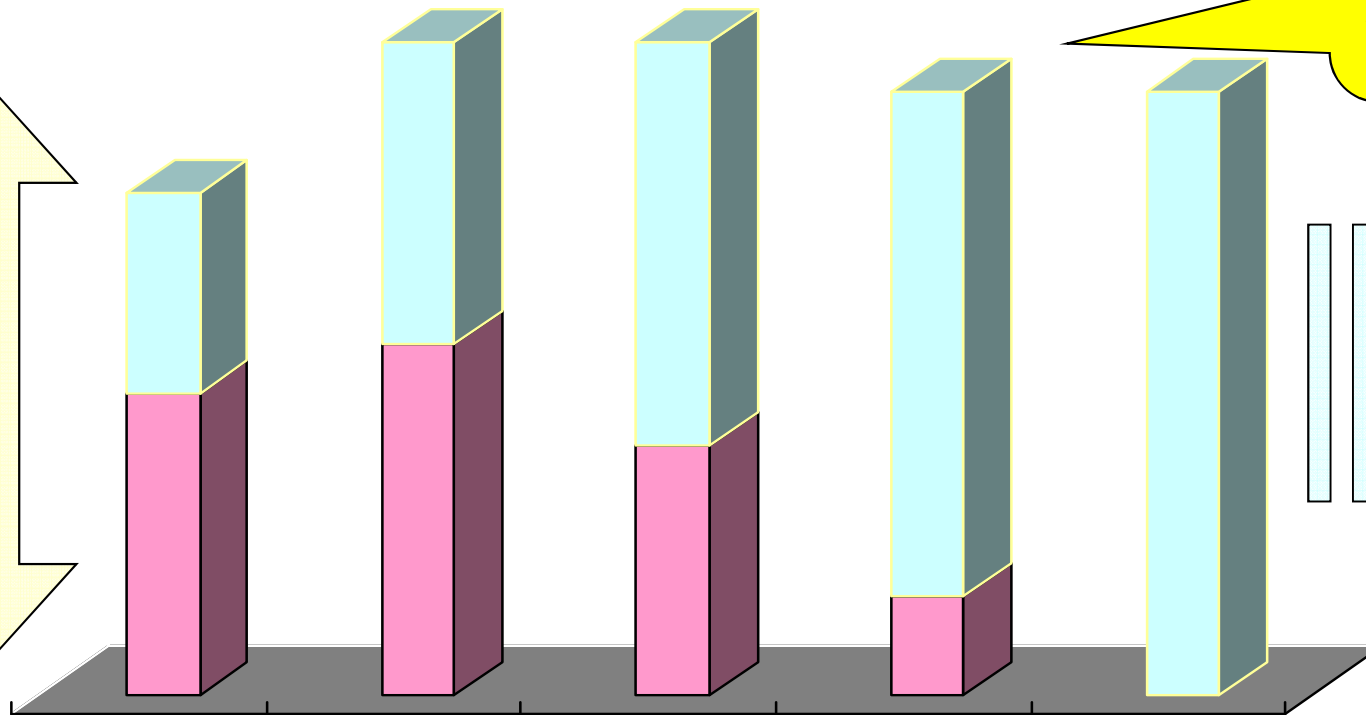
財政健全化プランの目標…特別の財源対策の段階的な縮減を目指す

■ 特別の財源対策 ■ 財政健全化プラン取組効果

財政健全化の取組効果は次年度にも継続し、年々積み上がっていくので、特別の財源対策を徐々に減らすことが可能となります。

平成21年度以降特別の財源対策に依存しない予算編成を目指します。

財源不足額



17年度 18年度 19年度 20年度 21年度

財源不足見込額

325億円 453億円 452億円 415億円



特別の財源対策

159億円 210億円 165億円 83億円

49%

46%

36%

20%

財政健全化の取組を着実に推進し、平成20年度に必要な特別の財源対策を財源不足額(②415億円)の2割以下まで縮減することを目指します。

財政健全化プラン等の数値目標とその進ちょく状況（平成16年度～平成20年度当初）

項 目		数値目標等	達成状況
市税等徴収率の向上 （平成20年度）		市税 96.5% 国民健康保険料 92.0%	市税 97.2%（平成19年度決算） 国保料 92.7%（平成19年度決算）
職員数の適正化 （平成22年度当初まで）		平成15年度当初から 職員1,158人以上削減（注）	1,301人を削減
市債発行の適正化 （平成16年度以降）		プライマリーバランス 均衡堅持	黒字98億円（平成20年度肉付補正後）
外郭 団体の 改革	統廃合等の推進 （平成21年度まで）	17年度団体数の30% （13～14団体程度）削減	9団体を削減
	補助金の削減 （平成20年度まで）	15年度補助金予算額の15% （約5億3千万円）程度削減	23.3%（約8億2千万円）を削減
	派遣職員の削減 （平成21年度まで）	15年度市派遣職員数の40% （104人）以上削減	39.8%（103人）を削減
クリーンセンター運営 （平成17年度まで）		1工場削減で 年間運営費20億円節減	5工場体制を4工場体制に縮減
特別の財源対策の 縮減，廃止		当該年度財源不足額の 2割以下に縮減 （平成20年度予算編成）	特別の財源対策 83億円 （平成20年度肉付補正後） 「中期財政収支見通し」 における20年度財源不足額 415億円から 332億円縮減
		廃止 （平成21年度予算編成）	

（注）「市政改革実行プラン」の目標：1,000人減（平成17年度当初進ちょく状況 386人減）

「集中改革プラン」の目標：772人程度以上減

⇒ 平成15年度当初から17年度当初 386人減＋平成17年度当初から平成22年度当初 772人減＝1,158人減

平成20年度予算と今後の取組

※ マニフェストの推進と財政健全化を両立・・・将来の負担を増やさない予算への一歩

引き続き地方交付税の削減により、一般財源収入が2年連続で減少する厳しい状況の下

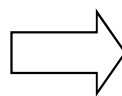


- 財政健全化プランに基づく取組を進めるとともに、退職手当債65億円の活用により特別の財源対策を83億円以下に縮減するというプランの目標をかりうじて達成
- 一般会計の市債発行額を、前年度から71億円下回る728億円と、大きく減少させており、上下水道、地下鉄等の公営企業も含めた全会計の市債残高見込みが、昭和39年に現行の財務会計制度となって以来、初めて減少

しかし

地方交付税の削減や義務的経費の増が見込まれる中、
今後、財源不足額の拡大は不可避

行財政改革の取組を
更に加速させることが急務



京都未来まちづくりプラン

の策定・推進